

Disclosure 2021
中間ディスクロージャー誌

ごあいさつ



取締役会長 **三田村 俊文**

取締役頭取 **渡邊 健雄**

日頃は福邦銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。
一般の新型コロナウイルス感染症に罹患された方々と、ご家族・関係者の皆さまおよび感染拡大により影響を受けられた皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。

このたび当行の経営方針や業績の概要などをまとめました「中間ディスクロージャー誌2021」を作成いたしました。ご高覧賜れば幸いです。

さて、2022年3月期中間決算におけるわが国経済、そして当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済を顧みますと、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられます。先行きについては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果もあり、景気が持ち直しにむかうことが期待されますが、国内外での感染症拡大等による景気の不確実性等、引き続き留意する必要があると考えます。

このような環境下、当行グループは、「地域密着の徹底～育てる・支える・守る～」を基本戦略として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んでまいります。今後とも変わらぬご支援、ご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

2022年1月

CONTENTS

ごあいさつ、プロフィール	1
地域密着型金融の推進	2
資料編	4

プロフィール

(2021年9月末現在/単体ベース)

名 称	株式会社福邦銀行 THE FUKUHO BANK, LTD.
本店所在地	福井市順化1丁目6番9号
創 立	1943年11月5日
資 本 金	73億円
総 資 産	4,879億円
預 金	4,398億円
貸 出 金	3,250億円
自己資本比率	8.38%(国内基準)
店 舗 数	39カ店
従 業 員 数	401名

新生 *F*プロジェクト 始動

■新体制までのあゆみ

- 2019年 9月 福井銀行との包括提携の検討開始
- 2020年 3月 地域経済の発展に向けた包括提携『Fプロジェクト』の締結
- 2021年 1月 資本提携に係る基本合意の締結および『Fプロジェクト推進委員会』の創設
- 2021年 5月 資本提携に係る最終契約の締結
- 2021年10月 普通株式による第三者割当増資を福井銀行が引受け

■グループ体制について

両行は、1つの金融グループとして、シナジーの創出と効果の最大化を図りながら、一層の地域経済の持続的発展への貢献と、これまで以上に質の高いお客さま向けサービスの提供に努めてまいります。



これまでは、両行による福井県を中心とする地域経済の持続的発展を目的とした包括連携のことを『Fプロジェクト』と呼んでおりましたが、これからは両行グループを『Fプロジェクト』と称します。『Fプロジェクト』には、福井銀行と福邦銀行が手を取り合い、両行グループのお客さまならびに福井県の持続的発展に貢献し、福井の未来（Future For Fukui）を創造していくためのプロジェクトという意味を込めております。

■これからの営業体制

両行は2つのブランドを維持し、これまで築き上げてきたそれぞれの強みを活かしながら、また限られた経営資源を補完しながら、これまでどおり、それぞれのお客さまに対して営業活動を継続してまいります。

一方で、お客さまにとって有益である場合は、両行共同による提案やその他グループ会社によるサービス提供を検討していく所存であります。

なお、両行グループ内の総合的な提供に活用していくとともに、経営管理業務への利用により、適切なグループ運営に努めてまいります。

地域密着型金融の推進

当行では従来、お客さまとの間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、ニーズに応じた金融サービスを提供する地域密着の推進を基本としております。主に、地元福井県での存在感を高め、かつ福井県の経済活性化に貢献できるよう、中小規模事業者等との恒常的な関わりを通じて、相談できる信頼関係を築き、経営課題を共有しながら成長・発展に向けた改善策を提案し、コンサルティング機能の発揮により円滑な信用供与に努めております。

また、同時に、中小規模事業者等のライフステージ(発展段階)や事業の持続可能性等を適切に見極め、最適なソリューションの提案に取り組んでおります。

1. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

【創業・新事業開拓の支援】

- 認定支援機関と連携し、「ものづくり補助金」、「創業支援事業補助金」、「小規模事業者持続化補助金」等の公的制度を利用した事業化支援
- 創業に向けた日本政策金融公庫との協調融資
- ふくい産業支援センターや商工会議所・商工会等と連携し、事業化の支援

創業・新事業開拓支援	上期
	77先



食の海外商談会

【成長段階における更なる支援】【事業再生支援】

- 公益財団法人ふくい産業支援センターと連携した移動経営相談会の実施
- 近畿経済産業局と有限責任監査法人トーマツとの連携した「知財ビジネスマッチング事業ウェビナー」の実施
- 地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会、認定支援機関、外部コンサルタント等と連携した事業再生支援

経営相談・早期事業再生支援	上期
	553先



知財ビジネスマッチング事業ウェビナー

【事業承継支援】

- 業務提携するインクグロー株式会社、株式会社日本 M&A センター等との連携による事業承継支援
- 税理士法人 合同経営会計事務所と連携した個別相談会の実施
- 福井県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した事業承継相談会の実施
- 事業承継支援を目的とした次世代経営者の育成支援（当行担当者も参加する伴走型）

事業承継支援	上期
	55先

2.地域の経済活性化への積極的な支援

当行は、北陸新幹線延伸等、目前に迫る地域活性化の機会を最大限に活かしていくこと、また福井銀行・当行相互の強みを活かし、お客さまの成長、発展のためこれまで以上に質の高いサービスを提供していくことで、両行が地域の持続的発展のため連携・協働していく包括連携「Fプロジェクト」を2020年3月に締結いたしました。地域の課題、新型コロナウイルス感染症等の新たな課題に対し、両行が連携し、地域の経済活性化等への貢献に努めてまいります。

【「Fプロジェクト」の取り組み】

○企業の人材確保にむけて

- ・福井県「ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点」への両行参画
- ・内閣府「先導的人材マッチング事業」の両行共同採択
- ・事業継続・承継・引継相談会（福井・丹南・小浜）
- ・フレッシュヤーズセミナー
- ・三越伊勢丹バイヤーミーティング
- ・海外販路開拓の業務知識向上のグローバルソリューション研修会

○新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたお客さまにむけて

- ・両行の営業店等での「ゴールデンウィーク特別相談窓口」の設置
- ・株式会社日本政策投資銀行と新型コロナウイルス感染症に関連する災害対策や地域活力強化支援目的で「災害対策業務協力協定」を締結
- ・新型コロナウイルス感染症等の影響により経営環境が悪化したお客さまの復興および事業再生支援等を目的として、REVIC キャピタル株式会社および株式会社 AGS コンサルティングが共同設立した「近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合」への両行での出資
- ・中小企業診断士、税理士など専門家による「事業承継・継続・引継ワンストップ&オンライン相談会」の共同開催
- ・日本政策公庫の新型コロナ対策資本金劣後ローンを活用しながら協調融資を行う融資スキーム「新型コロナ対策経営強化連携融資」の両行連携での取り組み開始

○ふくいの未来・創造にむけて

- ・Fプロジェクト推進委員会「Fデザイン」を開催し、両行行員の交流を実施



フレッシュヤーズセミナー



グローバルソリューション研修会

3.目標計数の達成状況

(単位:先数)

	2020年下期			2021年上期		
	目標	実績	目標対比	目標	実績	目標対比
経営改善支援等取組数	637	868	+231	649	687	+38
創業・新事業開拓支援	101	92	△9	111	77	△34
経営相談・早期事業再生支援	500	758	+258	502	553	+51
事業承継支援	33	16	△17	33	55	+22
担保・保証に依存しない融資推進	3	2	△1	3	2	△1

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移(連結)	6
主要な経営指標等の推移(単体)	6

連結情報

2021年度中間期の業績等の概要	7
中間連結財務諸表	8

単体情報

中間財務諸表	15
損益の状況	19
預金業務	20
貸出金業務	22
証券業務・その他	24
デリバティブ取引	26
株式情報	27
バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示	28

(独立監査人による監査について)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表及び中間財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	4,487	4,369	4,642	8,687	8,749
連結経常利益	635	193	207	244	458
親会社株主に帰属する中間純利益	611	190	114	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	219	261
連結中間包括利益	1,164	493	273	—	—
連結包括利益	—	—	—	△1,049	471
連結純資産額	22,885	20,997	21,030	20,671	20,925
連結総資産額	451,818	486,756	487,987	444,328	485,407
1株当たり純資産額(円)	541.37	480.84	484.52	468.02	478.70
1株当たり中間純利益金額(円)	19.59	6.10	3.69	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	4.65	6.00
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	14.20	4.32	2.63	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	4.98	5.99
自己資本比率(%)	5.06	4.31	4.31	4.65	4.31
連結自己資本比率(国内基準)(%)	7.85	8.05	8.47	7.63	8.20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,543	33,352	△6,848	△23,581	34,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,089	6,770	23,018	△7,230	372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167	△167	△167	△167	△218
現金及び現金同等物の期末残高	45,891	67,488	78,151	27,533	62,149
従業員数(人)	442	420	405	417	411
[外、平均臨時従業員数]	[86]	[83]	[76]	[86]	[83]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「連結情報」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2019年度	2020年度
経常収益	4,442	4,326	4,609	8,598	8,666
経常利益	638	198	228	240	466
中間純利益	614	195	135	—	—
当期純利益	—	—	—	216	270
資本金	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300
発行済株式総数(千株)	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000
純資産額	22,826	20,886	20,814	20,570	20,692
総資産額	451,610	486,616	487,906	444,141	485,279
預金残高	420,422	438,783	439,843	417,742	436,774
貸出金残高	302,552	317,008	325,087	306,168	313,174
有価証券残高	87,771	91,356	73,769	98,750	96,451
1株当たり純資産額(円)	539.47	477.30	477.55	464.77	471.19
1株当たり配当額(円)	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 3.00 A種優先株式 12.36	普通株式 3.00 A種優先株式 12.46
1株当たり中間純利益金額(円)	19.68	6.25	4.36	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	4.55	6.28
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	14.26	4.42	3.09	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	6.93	6.16
自己資本比率(%)	5.05	4.29	4.26	4.63	4.26
単体自己資本比率(国内基準)(%)	7.84	8.03	8.38	7.61	8.12
従業員数(人)	441	417	401	415	407
[外、平均臨時従業員数]	[78]	[79]	[73]	[79]	[79]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結情報

■ 2021年度中間期の業績等の概要

(金融経済環境)

当中間連結会計期間におけるわが国経済、そして当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済を顧みますと、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部では厳しい状況が続いているものの、持ち直しつつあります。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されますが、国内外での感染症拡大等による景気の不確実性等、引き続き留意する必要があります。

(連結ベースの業績)

このような環境下、当行及び当行連結子会社1社の連結ベースでの業績は「地域密着の徹底～育てる・支える・守る～」を基本戦略として、役職員一体となって積極的に業務に取組んだ結果、次の通りとなりました。

当中間連結会計期間末における財政状態については、主要勘定につきましては、預金は、法人預金及び公金預金が増加した影響により、前期末比30億58百万円増加し、4,396億19百万円となりました。貸出金は、事業性融資が増加した影響により、前期末比118億83百万円増加し、3,252億46百万円となりました。

有価証券は前期末比226億81百万円減少し、734億円となりました。

当中間連結会計期間における損益面については、経常収益は、役務取引等収益および有価証券利息配当金が増加したことにより、前年同期比2億72百万円増加の46億42百万円となりました。また、経常費用は、与信関連費用および有価証券売却損が増加したことから、前年同期比2億59百万円増加し44億34百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比13百万円増加の2億7百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は税金費用の増加等により、前年同期比75百万円減少の1億14百万円となりました。

キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に借入金や預金が増加したことによる反動から前年同期比402億円減少して、△68億48百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が減少したことを主因に前年同期比162億48百万円増加して、230億18百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比0百万円増加し、△1億67百万円となりました。

全体で現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期比106億62百万円増加して、781億51百万円となりました。

■ セグメント情報等

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

2020年度中間期

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	2,187	1,766	415	4,369

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年度中間期

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	2,214	2,018	409	4,642

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■ 中間連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
現金預け金	67,508	78,161
有価証券	90,987	73,400
貸出金	317,208	325,246
外国為替	303	186
その他資産	7,264	8,274
有形固定資産	4,511	4,269
無形固定資産	993	919
繰延税金資産	199	198
支払承諾見返	180	137
貸倒引当金	△2,401	△2,806
資産の部合計	486,756	487,987

負債および純資産の部

(単位:百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
(負債の部)		
預金	438,571	439,619
借入金	22,000	22,000
その他負債	3,247	3,761
賞与引当金	221	218
退職給付に係る負債	789	629
役員退職慰労引当金	194	104
睡眠預金払戻損失引当金	67	48
偶発損失引当金	59	36
再評価に係る繰延税金負債	427	399
支払承諾	180	137
負債の部合計	465,759	466,956
(純資産の部)		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	6,680	6,763
自己株式	△237	△288
株主資本合計	19,999	20,032
その他有価証券評価差額金	302	237
土地再評価差額金	775	710
退職給付に係る調整累計額	△79	50
その他の包括利益累計額合計	997	998
純資産の部合計	20,997	21,030
負債及び純資産の部合計	486,756	487,987

■ 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	4,369	4,642
資金運用収益	2,853	2,985
うち貸出金利息	2,102	2,074
うち有価証券利息配当金	736	887
役員取引等収益	496	553
その他業務収益	216	611
その他経常収益	802	492
経常費用	4,175	4,434
資金調達費用	32	23
うち預金利息	29	20
役員取引等費用	458	470
その他業務費用	390	731
営業経費	2,771	2,630
その他経常費用	521	578
経常利益	193	207
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	3	62
固定資産処分損	3	0
減損損失	—	62
税金等調整前中間純利益	190	145
法人税、住民税及び事業税	36	88
法人税等調整額	△36	△57
法人税等合計	0	30
中間純利益	190	114
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	190	114

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
中間純利益	190	114
その他の包括利益	302	158
その他有価証券評価差額金	289	155
退職給付に係る調整額	13	3
中間包括利益	493	273
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	493	273
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2020 年度中間期(2020 年 4 月 1 日から 2020 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	6,657	△237	19,977
当中間期変動額					
剰余金の配当			△167		△167
親会社株主に帰属する中間純利益			190		190
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			-		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	22	△0	22
当中間期末残高	7,300	6,256	6,680	△237	19,999

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12	775	△93	694	20,671
当中間期変動額					
剰余金の配当					△167
親会社株主に帰属する中間純利益					190
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	289	-	13	302	302
当中間期変動額合計	289	-	13	302	325
当中間期末残高	302	775	△79	997	20,997

2021 年度中間期(2021 年 4 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	6,788	△288	20,057
当中間期変動額					
剰余金の配当			△167		△167
親会社株主に帰属する中間純利益			114		114
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			28		28
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	△24	△0	△24
当中間期末残高	7,300	6,256	6,763	△288	20,032

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	81	738	47	867	20,925
当中間期変動額					
剰余金の配当					△167
親会社株主に帰属する中間純利益					114
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					28
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	155	△28	3	130	130
当中間期変動額合計	155	△28	3	130	105
当中間期末残高	237	710	50	998	21,030

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	190	145
減価償却費	252	214
減損損失	—	62
貸倒引当金の増減(△)	321	351
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19	△28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△23	△20
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△33
資金運用収益	△2,853	△2,985
資金調達費用	32	23
有価証券関係損益(△)	△479	△209
借入金の純増減(△)	22,000	—
固定資産処分損益(△は益)	3	△0
貸出金の純増(△)減	△10,823	△11,883
預金の純増減(△)	21,010	3,058
外国為替(資産)の純増(△)減	285	△70
資金運用による収入	2,839	3,026
資金調達による支出	△38	△30
その他	706	1,616
小計	33,389	△6,757
法人税等の支払額	△37	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,352	△6,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△68,948	△19,922
有価証券の売却による収入	65,306	36,038
有価証券の償還による収入	10,566	7,031
有形固定資産の取得による支出	△111	△110
無形固定資産の取得による支出	△39	△19
固定資産の売却による収入	—	0
固定資産の除却による支出	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,770	23,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△167	△167
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167	△167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,954	16,002
現金及び現金同等物の期首残高	27,533	62,149
現金及び現金同等物の期末残高	67,488	78,151

注記事項(2021年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 1社
福邦カード株式会社
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社
4. 会計方針に関する事項(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
(イ)有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4)固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:3年～50年
その他:2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年～11年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5)貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は237百万円(前連結会計年度末は247百万円)であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6)賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7)役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づき払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (9)偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- (10)退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (1)重要な収益及び費用の計上基準
約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- (2)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (3)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3か月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。
- (4)関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごと利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」に計上しております。

(会計方針の変更)
(収益認識に関する会計基準等の適用)
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過の取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号令和元年7月4日)第44-2項に定める経過の取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。
また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(令和2年3月6日 内閣府令第9号)附則第6条第2項に定める経過の取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)
(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済への影響は今後一定程度継続するものと想定し、企業活動や経済の本格的な回復は前連結会計年度末日から1年程度は要するものと見込んでおります。また、引き続き中小企業事業者に対する資金繰り支援等が実施されていることから、信用リスクが大幅に増加することはないとの仮定をおき、貸倒引当金の見積りを行っております。なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済環境への影響が変化した場合、当年度の連結財務諸表における影響額が増加する可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)
1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	2021年度中間期 (2021年9月30日)
破綻先債権額	465百万円
延滞債権額	10,904百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由による同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	2021年度中間期 (2021年9月30日)
3か月以上延滞債権額	2,175百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	2021年度中間期 (2021年9月30日)
貸出条件緩和債権額	一百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	2021年度中間期 (2021年9月30日)
合計額	13,545百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	2021年度中間期 (2021年9月30日)
	2,195百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引あるいはデリバティブ取引に係る担保として、次のものを差し入れております。なお、有価証券の担保見合の債務として、借入金22,000百万円があります。

2021年度中間期 (2021年9月30日)	
預け金	10百万円
有価証券	24,584百万円
その他資産	4,030百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

2021年度中間期 (2021年9月30日)	
保証金	94百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

2021年度中間期 (2021年9月30日)	
融資未実行残高	62,331百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	57,465百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2021年度中間期 (2021年9月30日)	
	1,435百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

2021年度中間期 (2021年9月30日)	
減価償却累計額	5,262百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。

2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	
株式等売却益	412百万円
偶発損失引当金戻入益	33百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	
給料・手当	1,063百万円
退職給付費用	34百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	
株式等償却	一百万円
貸倒引当金繰入額	367百万円

4. 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

2021年度中間期(自2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当中間連結会計期間において、地価が継続的に下落し、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により投資額の回収が見込めなくなった当行の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額62百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
福井県内	営業用店舗1カ所	建物等	2
福井県外	営業用店舗1カ所	土地及び建物等	59
	合計		62

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	777	0	—	778	
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	777	0	—	778	

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	93	3.00	2021年3月31日	2021年6月25日
	A種優先株式	74	12.46	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	
現金預け金勘定	78,161百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預け金	△10百万円
現金及び現金同等物	78,151百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、外国為替(資産・負債)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
その他有価証券	70,669	70,669	—
(2)貸出金	325,246		
貸倒引当金(*1)	△2,800		
	322,446	330,333	7,887
資産計	393,115	401,003	7,887
(1)預金	439,619	439,623	4
(2)借入金	22,000	22,000	—
負債計	461,619	461,623	4
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(250)	(250)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(250)	(250)	—

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	2021年度中間期 (2021年9月30日)
非上場株式(*1)	342百万円
組合出資金(*2)	2,388百万円

(*1)非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2)組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	10,929	33,335	—	44,265
その他有価証券	10,929	33,335	—	44,265
国債・地方債等	8,813	16,986	—	25,800
社債	—	3,516	—	3,516
株式	2,079	—	—	2,079
その他	36	12,832	—	12,869
資産計	10,929	33,335	—	44,265
デリバティブ取引	—	250	—	250
通貨関連	—	250	—	250
負債計	—	250	—	250

(*)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は26,404百万円です。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	330,333	330,333
資産計	—	—	330,333	330,333
預金	—	439,623	—	439,623
借入金	—	22,000	—	22,000
負債計	—	461,623	—	461,623

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。
相場価格が入りできない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。

貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期にわたる貸出金においては、期限前償還リスクは考慮していません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

内部格付や信用リスク等は重要な観察できないインプットであるため、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金
要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引が主であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期まで期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	2021年度中間期 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額	484円 52銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2021年度中間期 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額	21,030百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,000百万円
うち優先株式の払込金額	6,000百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	15,030百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	31,021千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	3.69円
中間純利益	114百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	114百万円
普通株式の期中平均株式数	31,022千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	2.63円
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	12,533千株
優先株式	12,533千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	計	
役務取引等収益	442	442	442
預金・貸出業務	122	122	122
為替業務	126	126	126
証券関連業務	84	84	84
その他	109	109	109
顧客との契約から生じる経常収益	442	442	442
上記以外の経常収益	4,199	4,199	4,199
外部顧客に対する経常収益	4,642	4,642	4,642

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当行は、2021年6月24日開催の第113期定時株主総会において、資本準備金の一部をその他資本剰余金に振り替えることを決議し、2021年10月1日に実施しました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

公的資金に係るA種優先株式の自己株式取得、及びその後の経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行などを目的としております。

2. 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金6,256,943,796円のうち、3,000,000,000円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えいたしました。

(自己株式(優先株式)取得及び消却)

当行は、2021年9月28日開催の取締役会において、2021年6月24日開催の第113期定時株主総会の決定に従い、会社法第157条第1項及び同第2項の規定に基づき、本定時株主総会で決議した資本準備金の減少の効力発生を条件として、下記のとおり、2021年10月1日付で自己のA種優先株式を株式会社整理回収機構から取得し、同日付で会社法第178条第1項及び同第2項に基づき、取得したすべての本優先株式を消却することを決議し、2021年10月1日に実施いたしました。

取得及び消却の内容は次のとおりです。

(1) 取得及び消却する株式の種類	A種優先株式
(2) 取得及び消却する株式の数	6,000,000株
(3) 株式の取得対価の内容	金銭
(4) 1株当たりの取得価額	1,006,332円
(5) 株式の取得価額の総額	6,037,992,000円
(6) 取得先	株式会社整理回収機構
(7) 取得及び消却日	2021年10月1日

(第三者割当による普通株式の発行)

当行は、2021年6月24日開催の第113期定時株主総会において、株式会社福井銀行(以下、「福井銀行」)を割当先とする新株式の発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)を決議し、2021年10月1日に実施しました。

本第三者割当増資および引受けの概要は下記のとおりです。

(1) 払込期日	2021年10月1日
(2) 発行新株式数	普通株式33,333,334株
(3) 発行価格	1株につき150円
(4) 資金調達の総額	金5,000,000,100円
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 2,500,000,050円 (1株につき75円) 増加する資本準備金の額 2,500,000,050円 (1株につき75円)
(6) 福井銀行が取得する福井銀行の議決権の数および議決権所有割合	議決権の数33,333 個 議決権所有割合51.98%

単体情報

■ 中間貸借対照表

資産の部

科目	(単位:百万円)	
	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
現金預け金	67,508	78,161
有価証券	91,356	73,769
貸出金	317,008	325,087
外国為替	303	186
その他資産	6,852	7,879
有形固定資産	4,511	4,269
無形固定資産	992	918
繰延税金資産	199	220
支払承諾見返	180	137
貸倒引当金	△2,296	△2,724
資産の部合計	486,616	487,906

負債および純資産の部

科目	(単位:百万円)	
	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
(負債の部)		
預金	438,783	439,843
借入金	22,000	22,000
その他負債	3,088	3,603
未払法人税等	62	79
リース債務	84	84
資産除去債務	49	49
その他の負債	2,891	3,390
賞与引当金	220	215
退職給付引当金	709	702
役員退職慰労引当金	194	104
睡眠預金払戻損失引当金	67	48
偶発損失引当金	59	36
再評価に係る繰延税金負債	427	399
支払承諾	180	137
負債の部合計	465,729	467,091
(純資産の部)		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	6,490	6,598
利益準備金	474	507
その他利益剰余金	6,015	6,090
繰越利益剰余金	6,015	6,090
自己株式	△237	△288
株主資本合計	19,809	19,867
その他有価証券評価差額金	302	237
土地再評価差額金	775	710
評価・換算差額等合計	1,077	947
純資産の部合計	20,886	20,814
負債及び純資産の部合計	486,616	487,906

■ 中間損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	4,326	4,609
資金運用収益	2,846	2,981
うち貸出金利息	2,096	2,070
うち有価証券利息配当金	736	887
役員取引等収益	461	525
その他業務収益	216	611
その他経常収益	802	492
経常費用	4,128	4,381
資金調達費用	31	22
うち預金利息	29	20
役員取引等費用	448	459
その他業務費用	390	731
営業経費	2,737	2,591
その他経常費用	520	576
経常利益	198	228
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	3	62
固定資産処分損	3	—
減損損失	—	62
税引前中間純利益	195	165
法人税、住民税及び事業税	36	88
法人税等調整額	△36	△57
法人税等合計	0	30
中間純利益	195	135

■ 中間株主資本等変動計算書

2020 年度中間期(2020 年 4 月 1 日から 2020 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	440	6,022	6,462
当中間期変動額						
剰余金の配当				33	△201	△167
中間純利益					195	195
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	33	△6	27
当中間期末残高	7,300	6,256	6,256	474	6,015	6,490

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△237	19,782	12	775	788	20,570
当中間期変動額						
剰余金の配当		△167				△167
中間純利益		195				195
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			289	—	289	289
当中間期変動額合計	△0	27	289	—	289	316
当中間期末残高	△237	19,809	302	775	1,077	20,886

2021 年度中間期(2021 年 4 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	474	6,128	6,602
当中間期変動額						
剰余金の配当				33	△201	△167
中間純利益					135	135
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					28	28
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	33	△37	△4
当中間期末残高	7,300	6,256	6,256	507	6,090	6,598

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△288	19,871	81	738	820	20,692
当中間期変動額						
剰余金の配当		△167				△167
中間純利益		135				135
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		28				28
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			155	△28	126	126
当中間期変動額合計	△0	△4	155	△28	126	122
当中間期末残高	△288	19,867	237	710	947	20,814

注記事項(2021年度中間期)

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:3年~50年
その他:2年~20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年~11年)に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加え算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は237百万円(前事業年度末は247百万円)であります。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- その他中間財務諸表作成のための重要な事項
(1)退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託(上場投資信託を除く。)(の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」に計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することいたしました。なお、当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。
なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間会計期間に係る比較情報については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	2021年度中間期 (2021年9月30日)
株式	369百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	2021年度中間期 (2021年9月30日)
破綻先債権額	457百万円
延滞債権額	10,822百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)(のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	2021年度中間期 (2021年9月30日)
3か月以上延滞債権額	一百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上記に達した貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	2021年度中間期 (2021年9月30日)
貸出条件緩和債権額	2,175百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	2021年度中間期 (2021年9月30日)
合計額	13,454百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	2021年度中間期 (2021年9月30日)
	2,195百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引あるいはデリバティブ取引に係る担保として、次のものを差し入れております。なお、有価証券の担保見合の債務として、借入金22,000百万円があります。

	2021年度中間期 (2021年9月30日)
預け金	10百万円
有価証券	24,584百万円
その他資産	4,030百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	2021年度中間期 (2021年9月30日)
保証金	93百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	2021年度中間期 (2021年9月30日)
融資未実行残高	61,241百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	57,465百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
株式等売却益	412百万円
偶発損失引当金戻入益	33百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
有形固定資産	112百万円
無形固定資産	102百万円

3. その他経常費用には次のものを含んでおります。

2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	
株式等償却	—百万円
貸倒引当金繰入額	366百万円

(有価証券関係)
子会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額
(単位:百万円)

2021年度中間期(2021年9月30日)	
子会社株式	369百万円
合計	369百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	計	
役務取引等収益	415	415	415
預金・貸出業務	122	122	122
為替業務	126	126	126
証券関連業務	84	84	84
その他	81	81	109
顧客との契約から生じる経常収	415	415	415
上記以外の経常収益	4,194	4,194	4,194
外部顧客に対する経常収益	4,609	4,609	4,609

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当行は、2021年6月24日開催の第113期定時株主総会において、資本準備金の一部を
その他資本剰余金に振り替えることを決議し、2021年10月1日に実施しました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

公的資金に係るA種優先株式の自己株式取得、及びその後の経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行などを目的としております。

2. 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金6,256,943,796円のうち、3,000,000,000円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えいたしました。

(自己株式(優先株式)取得及び消却)

当行は、2021年9月28日開催の取締役会において、2021年6月24日開催の第113期定時株主総会の決定に従い、会社法第157条第1項及び同第2項の規定に基づき、本定時株主総会で決議した資本準備金の減少の効力発生を条件として、下記のとおり、2021年10月1日付で自己のA種優先株式を株式会社整理回収機構から取得し、同日付で会社法第178条第1項及び同第2項に基づき、取得したすべての本優先株式を消却することを決議し、2021年10月1日に実施いたしました。

取得及び消却の内容は次のとおりです。

(1) 取得及び消却する株式の種類	A種優先株式
(2) 取得及び消却する株式の数	6,000,000株
(3) 株式の取得対価の内容	金銭
(4) 1株当たりの取得価額	1,006,332円
(5) 株式の取得価額の総額	6,037,992,000円
(6) 取得先	株式会社整理回収機構
(7) 取得及び消却日	2021年10月1日

(第三者割当による普通株式の発行)

当行は、2021年6月24日開催の第113期定時株主総会において、株式会社福井銀行(以下、「福井銀行」)を割当先とする新株式の発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)を決議し、2021年10月1日に実施しました。

本第三者割当増資および引受けの概要は下記のとおりです。

(1) 払込期日	2021年10月1日	
(2) 発行新株式数	普通株式33,333,334株	
(3) 発行価格	1株につき150円	
(4) 資金調達額の総額	金5,000,000,100円	
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	2,500,000,050円 (1株につき75円)
	増加する資本準備金の額	2,500,000,050円 (1株につき75円)
(6) 福井銀行が取得する福井銀行の議決権の数および議決権所有割合	議決権の数33,333 個	議決権所有割合51.98%

■ 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円・%)

		2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門粗利益		2,495[1.16]	2,855[1.30]
	資金運用収支	2,735	2,862
	役員取引等収支	13	65
	その他業務収支	△253	△72
国際業務部門粗利益		158[1.86]	48[0.47]
	資金運用収支	79	95
	役員取引等収支	0	0
	その他業務収支	78	△47
業務粗利益		2,654[1.19]	2,904[1.27]

(注)1. []は業務粗利益率を表示しております。業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$
 2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	444,959(18,220)	2,769(2)	1.24	455,951(20,578)	2,889(3)	1.26
	うち貸出金	314,170	2,096	1.33	322,390	2,070	1.28
	資金調達勘定	442,282	31	0.01	463,747	22	0.00
	うち預金	433,243	29	0.01	441,370	20	0.00
国際業務部門	資金運用勘定	16,944	79	0.93	20,525	95	0.93
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	18,315(18,220)	2(2)	0.02	20,671(20,578)	4(3)	0.03
	うち預金	95	0	0.07	92	0	0.07

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. ()は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末 TT 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役員取引の状況

(単位:百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	役員取引等収益	460	524
	うち預金・貸出業務	188	223
	うち為替業務	129	125
	うち証券関連業務	47	84
	うち代理業務	3	2
	役員取引等費用	447	458
	うち為替業務	22	23
国際業務部門	役員取引等収益	0	0
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	0	0
	うち証券関連業務	—	—
	うち代理業務	—	—
	役員取引等費用	0	0
	うち為替業務	0	0

資金利ざや

(単位:%)

		2020年度中間期	2021年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	1.24	1.26
	国際業務部門	0.93	0.93
	合計	1.27	1.30
資金調達原価	国内業務部門	1.23	1.11
	国際業務部門	0.13	0.13
	合計	1.23	1.11
総資金利ざや	国内業務部門	0.01	0.15
	国際業務部門	0.80	0.80
	合計	0.04	0.19

受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△12	△64	△76	69	49	119
	うち貸出金	75	△36	38	52	△78	△25
	支払利息	0	△6	△6	1	△10	△9
	うち預金	0	△6	△5	0	△9	△8
国際業務部門	受取利息	△57	39	△17	16	0	15
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	△1	△0	△2	0	1	1
	うち預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

利益率

(単位:%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	0.08	0.09
資本経常利益率	1.90	2.19
総資産中間純利益率	0.08	0.05
資本中間純利益率	1.87	1.30

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益又は損失}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)残高} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$
2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益又は損失}}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$

業務純益

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務純益	△171	273
実質業務純益	△63	325
コア業務純益	63	380
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	△149	△16

■ 預金業務

預金・譲渡性預金残高

1. 期末残高

(単位:百万円・%)

		2020年度中間期		2021年度中間期		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	220,532	50.26	232,293	52.81
		うち有利息預金	200,613	45.72	210,032	47.75
		定期性預金	217,540	49.58	206,681	46.99
		うち固定金利定期預金	36,405	8.30	31,415	7.14
		うち変動金利定期預金	5	0.00	5	0.00
		その他	615	0.14	775	0.18
	計	438,689	99.98	439,750	99.98	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	438,689	99.98	439,750	99.98	
国際業務部門	預金	流動性預金	33	0.01	30	0.01
		うち有利息預金	33	0.01	30	0.01
		定期性預金	60	0.01	62	0.01
		その他	—	—	—	—
	計	94	0.02	92	0.02	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	94	0.02	92	0.02	
	総合計	438,783	100.00	439,843	100.00	

2. 平均残高

(単位: 百万円・%)

			2020年度中間期		2021年度中間期	
				構成比		構成比
国内業務部門	預金	流動性預金	212,508	49.04	231,999	52.55
		うち有利息預金	179,862	41.51	193,594	43.85
		定期性預金	219,715	50.70	208,391	47.21
		うち固定金利定期預金	37,771	8.72	32,318	7.32
		うち変動金利定期預金	6	0.00	5	0.00
		その他	1,019	0.24	979	0.22
	計	433,243	99.98	441,370	99.98	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	433,243	99.98	441,370	99.98	
国際業務部門	預金	流動性預金	33	0.01	30	0.01
		うち有利息預金	33	0.01	30	0.01
		定期性預金	61	0.01	62	0.01
		その他	—	—	—	—
		計	95	0.02	92	0.02
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	95	0.02	92	0.02	
	総合計	433,338	100.00	441,463	100.00	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期
定期預金	3ヵ月未満	56,287	54,995
	3ヵ月以上6ヵ月未満	37,411	36,406
	6ヵ月以上1年未満	88,870	78,347
	1年以上2年未満	15,029	12,808
	2年以上3年未満	9,734	7,107
	3年以上	2,261	5,745
	計	209,596	195,411
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	56,286	54,990
	3ヵ月以上6ヵ月未満	37,411	36,406
	6ヵ月以上1年未満	88,869	78,347
	1年以上2年未満	15,026	12,808
	2年以上3年未満	9,734	7,106
	3年以上	2,261	5,745
	計	209,590	195,404
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	1	4
	3ヵ月以上6ヵ月未満	0	0
	6ヵ月以上1年未満	1	—
	1年以上2年未満	3	—
	2年以上3年未満	—	1
	3年以上	—	—
計	6	6	

(注) 上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 貸出金業務

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

		2020年度中間期		2021年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	16,949	17,920	16,398	14,916
	証書貸付	275,423	270,936	283,824	284,064
	当座貸越	22,596	22,843	22,669	21,415
	割引手形	2,037	2,469	2,195	1,993
	計	317,008	314,170	325,087	322,390
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計		317,008	314,170	325,087	322,390

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2020年度	2021年度
		中間期	中間期
貸出金	1年以下	47,404	43,368
	1年超3年以下	25,245	24,259
	3年超5年以下	27,722	28,747
	5年超7年以下	28,896	26,048
	7年超	183,815	197,953
	期間の定めのないもの	3,922	4,710
	計	317,008	325,087
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	8,025	8,285
	3年超5年以下	9,422	8,096
	5年超7年以下	7,487	8,524
	7年超	31,375	27,638
	期間の定めのないもの	248	127
	計	—	—
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	17,220	15,974
	3年超5年以下	18,300	20,651
	5年超7年以下	21,408	17,523
	7年超	152,439	170,314
	期間の定めのないもの	3,674	4,582
	計	—	—

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

預貸率

(単位:%)

		2020年度	2021年度
		中間期	中間期
期末 預貸率	国内業務部門	70.69	72.11
	国際業務部門	—	—
	計	71.11	72.09
期中 平均預貸率	国内業務部門	71.71	71.25
	国際業務部門	—	—
	計	71.50	71.24

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
	中間期	中間期
貸出金償却額	—	—

貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	0	—	0	—
債権	1,635	—	1,549	—
商品	—	—	—	—
不動産	103,037	11	107,857	12
その他	2	—	40	—
	計	104,675	11	109,446
保証	75,967	25	77,650	18
信用	136,365	143	137,990	106
	合計	317,008	180	325,087
うち劣後特約貸出金	(—)	—	(—)	—

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円・%)

		2020年度中間期		2021年度中間期	
		貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高
総貸出金	(A)	19,509	317,008	19,273	325,087
中小企業等貸出金	(B)	19,435	259,162	19,188	258,880
	(B) / (A)	99.62	81.75	99.56	79.63

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

業種別	2020年度中間期		2021年度中間期		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	製造業	28,985	9.14	29,832	9.18
	農業・林業	601	0.19	387	0.12
	漁業	93	0.03	86	0.03
	鉱業・採石業・砂利採取業	336	0.11	337	0.10
	建設業	23,267	7.34	21,933	6.75
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,214	1.01	3,297	1.01
	情報通信業	1,727	0.55	2,033	0.63
	運輸業・郵便業	6,033	1.90	5,759	1.77
	卸売業・小売業	31,131	9.82	28,793	8.86
	金融業・保険業	11,360	3.58	19,936	6.13
	不動産業・物品賃貸業	58,999	18.61	61,433	18.90
	各種サービス業	31,241	9.86	31,024	9.54
	地方公共団体	33,867	10.68	31,041	9.55
	その他	86,147	27.18	89,192	27.44
計	317,008	100.00	325,087	100.00	
国際業務部門	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計	317,008	100.00	325,087	100.00	

(注)「国内業務部門」とは、当行の円建取引、「国際業務部門」とは、当行の外資建取引であります。

使途別の貸出金残高

(単位:百万円・%)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	152,280	48.04	156,219	48.05
運転資金	164,728	51.96	168,868	51.95
合計	317,008	100.00	325,087	100.00

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

区分	2020年度中間期				中間期末残高	摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額			
			目的使用	その他※		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	435	543	—	435	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	1,538	1,753	—	1,538	※洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	

区分	2021年度中間期				中間期末残高	摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額			
			目的使用	その他※		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	544	596	—	544	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	2,123	2,127	—	2,123	※洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
リスク管理債権合計(A)	12,245	12,364	13,454	13,545
破綻先債権	401	435	457	465
延滞債権	8,941	9,028	10,822	10,904
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2,901	2,901	2,175	2,175
貸出金残高(末残)(B)	317,008	317,208	325,087	325,246
貸出金残高比合計(A)÷(B)	3.86%	3.89%	4.13%	4.16%

(注)①破綻先債権……会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
 ②延滞債権……元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(①および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く)
 ③3ヵ月以上延滞債権……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金(①②を除く)
 ④貸出条件緩和債権……債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(①～③を除く)

■ 証券業務・その他

公共債ディーリング実績(商品有価証券平均残高)

(単位:百万円)

	2020年度中間期(2020年9月30日)	2021年度中間期(2021年9月30日)
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	0	0

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2020年度中間期(2020年9月30日)								2021年度中間期(2021年9月30日)							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券			国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券		
						うち外国債券	うち外国株式	—						うち外国債券	うち外国株式	—
1年以下	4,639	—	—	4,406	4,740	2,832	—	—	2,812	—	—	807	6,075	2,029	—	
1年超3年以下	3,352	—	—	2,346	14,230	1,957	—	—	510	—	—	2,140	5,094	—	—	
3年超5年以下	—	—	—	1,010	2,225	—	—	—	—	200	—	563	3,123	—	—	
5年超7年以下	—	602	—	602	5,374	101	—	—	805	—	2,829	3,006	102	—		
7年超10年以下	346	1,207	—	9,466	11,349	7,731	—	—	1,002	—	10,145	11,075	9,133	—		
10年超	3,493	—	—	1,600	725	725	—	—	5,490	—	1,905	1,198	1,198	—		
期間の定めのないもの	—	—	—	102	2,517	17,014	355	—	—	—	103	2,791	12,087	369	—	
合計	11,831	1,809	—	19,536	2,517	55,661	13,704	—	8,813	2,009	—	18,494	2,791	41,662	12,832	

有価証券の種類別残高

(単位:百万円・%)

		2020年度中間期(2020年9月30日)				2021年度中間期(2021年9月30日)			
		期末残高		平均残高		期末残高		平均残高	
			構成比		構成比		構成比		構成比
国内業務部門	国債	11,831	12.95	11,446	12.37	8,813	11.95	10,430	12.48
	地方債	1,809	1.98	1,626	1.76	2,009	2.72	1,824	2.18
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	19,536	21.38	20,346	21.99	18,494	25.07	19,736	23.62
	株式	2,517	2.76	2,737	2.96	2,791	3.78	3,345	4.01
	その他の証券	41,956	45.93	42,702	46.14	28,829	39.08	32,594	39.01
	計	77,652	85.00	78,857	85.22	60,937	82.60	67,930	81.30
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	13,704	15.00	13,679	14.78	12,832	17.40	15,626	18.70
	うち外国債券	13,704	15.00	13,679	14.78	12,832	17.40	15,626	18.70
	計	13,704	15.00	13,679	14.78	12,832	17.40	15,626	18.70
	合計	91,356	100.00	92,537	100.00	73,769	100.00	83,557	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位:%)

		2020年度中間期(2020年9月30日)	2021年度中間期(2021年9月30日)
期末預証率	国内業務部門	17.70	13.85
	国際業務部門	14,567.93	13,881.41
	計	20.82	16.77
期中平均預証率	国内業務部門	18.20	15.39
	国際業務部門	14,387.02	16,870.72
	計	21.35	18.92

有価証券関係

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	2020年度中間期(2020年9月30日)			2021年度中間期(2021年9月30日)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,166	767	398	1,560	1,036	524
	債券	25,185	24,956	228	20,126	19,990	135
	国債	10,046	9,902	143	3,730	3,705	25
	地方債	1,610	1,600	10	1,610	1,600	10
	社債	13,527	13,454	73	14,785	14,685	99
	その他	28,706	26,876	1,829	17,469	16,075	1,393
	外国証券	11,523	11,088	435	2,606	2,574	32
	小計	55,058	52,601	2,457	39,155	37,102	2,053
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	549	672	△123	518	553	△35
	債券	7,992	8,037	△44	9,190	9,239	△49
	国債	1,785	1,805	△20	5,082	5,114	△32
	地方債	199	200	△0	398	400	△1
	社債	6,008	6,031	△23	3,709	3,724	△15
	その他	26,073	27,932	△1,859	21,804	23,434	△1,629
	外国証券	2,181	2,187	△6	10,225	10,796	△570
	小計	34,615	36,642	△2,027	31,513	33,227	△1,714
合計	89,673	89,243	429	70,669	70,329	339	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

2020年度中間期における減損処理額は株式 9百万円であります。

2021年度中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落した場合において過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2020年度中間期(2020年9月30日)	2021年度中間期(2020年9月30日)
評価差額	429	339
その他有価証券	429	339
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	127	102
その他有価証券評価差額金	302	237

■ デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2020年度中間期(2020年9月30日)				2021年度中間期(2021年9月30日)				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金 商 取 引 所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売 建	9,883	—	△22	△22	12,048	—	△250	△250
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	△22	△22	—	—	△250	△250	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

株式情報

■ 株式の状況

大株主の状況

① 普通株式

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	1,450	4.67
株式会社クオードコーポレーション	1,400	4.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,399	4.50
三田興産株式会社	1,327	4.27
三田村 俊文	1,296	4.18
中央日本土地建物株式会社	850	2.73
みずほ証券株式会社	704	2.27
明治安田生命保険相互会社	650	2.09
ベルテクス株式会社	615	1.98
武生土地株式会社	603	1.94
計	10,296	33.19

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口4)所有株式は、預金保険機構が当該信託銀行に信託しているものであります。

② A種優先株式

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	6,000	100.00
計	6,000	100.00

(注) なお、A種優先株式の全部について、2021年6月24日開催の定時株主総会及び2021年9月28日開催の取締役会により取得及び消却の決議をし、2021年10月1日付で当該株式の取得及び消却手続きを完了いたしました。これにより、提出日現在のA種優先株式の発行数はありません。

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「金融庁告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

■ 自己資本の構成に関する開示事項

単体

(単位：百万円)

項 目	2021年9月末		2020年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	19,867		19,809	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,556		13,556	
うち、利益剰余金の額	6,598		6,490	
うち、自己株式の額(△)	288		237	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	549		498	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	549		498	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	149		216	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	20,566		20,524	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	639		690	
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	639		690	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	82		113	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	—		—	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	721		803	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	19,844		19,721	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	224,194		233,116	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	710		775	
うち、上記以外に該当するものの額	710		775	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	12,452		12,456	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	236,646		245,572	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.38%		8.03%	

連結

(単位：百万円)

項目	2021年9月末		2020年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	20,032		19,999	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,556		13,556	
うち、利益剰余金の額	6,763		6,680	
うち、自己株式の額(△)	288		237	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	50		△79	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	50		△79	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	553		502	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	553		502	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	149		216	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	20,787		20,638	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	639		690	
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	639		690	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	82		113	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
退職給付に係る資産の額	—		—	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	722		803	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	20,065		19,834	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	224,190		233,512	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	710		775	
うち、上記以外に該当するものの額	710		775	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	12,606		12,623	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	236,796		246,136	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.47%		8.05%	

■ 定量的な開示事項

その他金融機関等(自己資本比率告示第 29 条第 6 項第 1 号に規定するその他金融機関等をいう。)であった銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った会社はございません。

1. 自己資本の充実度に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

① 総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	単体所要自己資本額		連結所要自己資本額	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
信用リスク(標準的手法)	9,324	8,967	9,340	8,967
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	498	498	504	504
合計	9,822	9,465	9,845	9,471

② 信用リスクのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項目	単体				連結			
	2020年9月末		2021年9月末		2020年9月末		2021年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	233,116	9,324	224,194	8,967	233,512	9,340	224,190	8,967
ソブリン向け	1,130	45	1,354	54	1,130	45	1,354	54
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,328	253	5,393	215	6,328	253	5,393	215
法人等向け	65,456	2,618	62,310	2,492	65,456	2,618	62,310	2,492
中小企業等向け及び個人向け	70,865	2,834	72,588	2,903	71,234	2,849	72,935	2,917
抵当権付住宅ローン	13,037	521	12,821	512	13,037	521	12,821	512
不動産取得等事業向け	34,015	1,360	35,876	1,435	34,015	1,360	35,876	1,435
三月以上延滞等	2,245	89	1,680	67	2,272	90	1,698	67
信用保証協会等による保証付	671	26	585	23	671	26	585	23
出資等	8,861	354	8,049	321	8,861	354	7,680	307
上記以外の資産	4,505	180	4,371	174	4,506	180	4,372	174
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	775	31	710	28	775	31	710	28
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるものの額	24,040	961	16,472	658	24,040	961	16,472	658
ルック・スルー方式	24,040	961	16,472	658	24,040	961	16,472	658
オフ・バランス取引等	1,113	44	1,115	44	1,113	44	1,115	44
CVAリスク相当額	67	2	863	35	67	2	863	34
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	12,456	498	12,452	498	12,623	504	12,606	504
合計	245,572	9,822	236,646	9,465	246,136	9,845	236,796	9,471

- (注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
 2. ソブリンには、地方公共団体向け債権及び政府関係機関向け債権を含みます。
 3. オペレーショナル・リスクについて、当行が採用しております基礎的手法の算式は次のとおりです。

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値であった合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$$

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

① 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単体		連結	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	319,549	326,257	319,749	326,416
うち貸出金	317,008	325,087	317,208	325,246
債券	33,177	29,316	33,177	29,316
デリバティブ	24,017	14,328	24,017	14,328
その他	136,249	133,364	136,460	133,683
合計	512,994	503,267	513,405	503,745

② 有価証券のうち満期があるものの期末残高

〈残存期間別〉

(単位:百万円)

残存期間別	項目	単体					単体				
		2020年9月末					2021年9月末				
		国債	地方債	社債	その他	合計	国債	地方債	社債	その他	合計
1年以下	4,639	—	4,406	4,740	13,786	2,812	—	807	6,075	9,694	
1年超3年以下	3,352	—	2,346	14,230	19,929	510	—	2,140	5,094	7,745	
3年超5年以下	—	—	1,010	2,225	3,236	—	200	563	3,123	3,888	
5年超7年以下	—	602	602	5,374	6,580	—	805	2,829	3,006	6,641	
7年超10年以下	346	1,207	9,466	11,402	22,421	—	1,002	10,145	11,075	22,223	
10年超	3,493	—	1,600	725	5,819	5,490	—	1,905	1,198	8,593	
期間の定めのないもの	—	—	102	16,738	16,840	—	—	103	12,050	12,154	
合計	11,831	1,809	19,536	55,437	88,615	8,813	2,009	18,494	41,625	70,941	

③ 貸出金の期末残高

〈地域別・業種別・残存期間別〉

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	項目	単体		単体	
		2020年9月末		2021年9月末	
		貸出金の 期末残高	三月以上延滞エクス ポージャーの期末残高	貸出金の 期末残高	三月以上延滞エクス ポージャーの期末残高
国内計	317,008	2,146	325,087	1,688	
国外計	—	—	—	—	
地域別合計	317,008	2,146	325,087	1,688	
製造業	28,985	135	29,832	84	
農業・林業	601	8	387	8	
漁業	93	0	86	0	
鉱業・採石業・砂利採取業	336	27	337	17	
建設業	23,267	398	21,933	291	
電気・ガス・熱供給・水道業	3,214	—	3,297	—	
情報通信業	1,727	11	2,033	10	
運輸業・郵便業	6,033	4	5,759	4	
卸売業・小売業	31,131	246	28,793	283	
金融業・保険業	11,360	4	19,936	3	
不動産業・物品賃貸業	58,999	226	61,433	101	
各種サービス業	31,241	417	31,024	325	
地方公共団体	33,867	—	31,041	—	
その他	86,147	665	89,192	556	
業種別計	317,008	2,146	325,087	1,688	
1年以下	79,884		75,664		
1年超3年以下	58,460		59,343		
3年超5年以下	46,067		46,003		
5年超7年以下	32,845		30,427		
7年超10年以下	35,254		36,247		
10年超	64,497		77,401		
残存期間別合計	317,008		325,087		

(注) ②、③について、連結の有価証券及び貸出金の期末残高の把握が困難であるため、記載していません。

(2)一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

① 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

	単 体			
	2020年9月末		2021年9月末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	543	108	596	52
個 別 貸 倒 引 当 金	1,753	215	2,127	314
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—
合 計	2,296	323	2,724	366

(単位:百万円)

	連 結			
	2020年9月末		2021年9月末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	547	109	601	53
個 別 貸 倒 引 当 金	1,853	212	2,205	299
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—
合 計	2,401	322	2,806	351

② 業種別並びに地域別の個別貸倒引当金の額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

地域別 業種別	項目	単 体					
		2020年9月末			2021年9月末		
		個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額				
	国内計	1,753	215	—	2,127	314	—
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	1,753	215	—	2,127	314	—
	製造業	224	60	—	358	73	—
	農業、林業	79	1	—	68	4	—
	漁業	—	—	—	3	△0	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	27	—	—	21	—	—
	建設業	207	3	—	250	42	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	1	△0	—
	情報通信業	8	8	—	12	4	—
	運輸業・郵便業	76	15	—	37	△0	—
	卸売業・小売業	448	△25	—	678	159	—
	金融業・保険業	7	0	—	2	0	—
	不動産業・物品賃貸業	130	13	—	154	9	—
	各種サービス業	373	137	—	413	38	—
	その他	168	△0	—	123	△17	—
	業種別計	1,753	214	—	2,127	314	—

(注) 連結の個別貸倒引当金の額、貸出金償却の額は、把握が困難であるため、記載しておりません。

(3)リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	単体				連結			
	2020年9月末		2021年9月末		2020年9月末		2021年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	136,773	10,901	143,043	—	136,773	10,901	143,043
10%	—	17,705	29	19,632	—	17,705	29	19,632
20%	16,450	14,193	5,447	22,643	16,450	14,193	5,447	22,643
35%	—	37,250	—	36,632	—	37,250	—	36,632
50%	9,710	557	7,694	95	9,710	560	7,694	98
75%	—	94,487	—	96,784	—	94,979	—	97,246
100%	2,643	100,334	1,500	100,540	2,643	100,335	1,500	100,171
150%	—	1,081	—	780	—	1,097	—	791
200%	—	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	2,542	—	2,254	—	2,542	—	2,254
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	28,804	404,927	25,573	422,408	28,804	405,439	25,573	422,515

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	単体		連結	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
適格金融資産担保合計	12,496	12,730	12,496	12,730
現金及び自行預金	12,496	12,730	12,496	12,730
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	—	—	—	—
適格投資信託	—	—	—	—
適格保証・クレジットデリバティブ合計	—	—	—	—
適格保証	—	—	—	—
適格クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注) 当行は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しています。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
グロス再構築コストの額	—	—	—	—
与信相当額	1,976	2,409	1,976	2,409
外国為替関連取引	1,976	2,409	1,976	2,409

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)				再証券化エクスポージャーの額			
	2020年9月末		2021年9月末		2020年9月末		2021年9月末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
アパートローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
商業用不動産ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	21	—	—	—	—	—	—	—
合計	21	—	—	—	—	—	—	—

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)				再証券化エクスポージャーの額			
	2020年9月末		2021年9月末		2020年9月末		2021年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	7	0	—	—	—	—	—	—
50%	13	0	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	21	0	—	—	—	—	—	—

③ 自己資本比率告示第 248 条並びに第 248 条の 4 第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定により 1,250 パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等(株式・出資金等)の(連結)貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	単体		連結	
	貸借対照表計上額及び時価		連結貸借対照表計上額及び時価	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
上場している出資等	1,992	2,115	1,992	2,115
上場に該当しない出資等	802	712	432	342
合計	2,794	2,828	2,425	2,458

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
売却損益額	663	265	663	265
償却額	9	—	9	—

(3) (連結)貸借対照表で認識され、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
(連結)貸借対照表で認識され、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	429	339	429	339

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
ルック・スルー方式	38,375	23,136	38,375	23,136
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—

8. 金利リスクに関する事項

(1) 単体

(単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末
1	上方パラレルシフト	2,040	1,967	298	
2	下方パラレルシフト	1,309	0	813	
3	スティープ化	1,169	1,133		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	2,040	1,967	813	
		ホ		ヘ	
		2021年9月末		2020年9月末	
8	自己資本の額	19,844		19,721	

(2) 連結

(単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末
1	上方パラレルシフト	2,040	1,967	298	
2	下方パラレルシフト	1,309	0	813	
3	スティープ化	1,169	1,133		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	2,040	1,967	813	
		ホ		ヘ	
		2021年9月末		2020年9月末	
8	自己資本の額	20,065		19,834	